

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：34501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530838

研究課題名(和文)近代日本における農本的地域教育実践に関する調査研究

研究課題名(英文) Research and Study on Local Educational Programs and Practices Based on Agriculture in Modern Japan

研究代表者

三羽 光彦 (Sampa, Mitsuhiko)

芦屋大学・教育学部・教授

研究者番号：90183392

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代日本の農本的地域教育実践を、民衆的・自治的な性格をもったものとして、教育史の文脈に位置づけることを目的としている。当面、対象時期を戦前昭和期に限定して、農村共同体の維持・発展をめざして取り組まれた各地域独自の教育計画・教育実践を総合的に調査することとした。こうした地域について、全国十数か所の調査研究を行なった結果、結論的にいえば、農本的地域教育実践の多くは、全体として、農村共同体の伝統的な自己形成の営みを尊重しつつ、地域独自の全体的な地域教育計画の構築を企図していた。それらは、総じて近代公教育への批判を内在させており、近代日本の地域教育自治の一つの試みであったといえる。

研究成果の概要(英文)：In Modern Japan, we can often see local educational programs and practices based on agriculture. The purpose of this research is to prove that those programs and practices had folk and self-government characters. The education in modern Japan had the character of westernization, modernization, and centralization. As a result of this research, however, the local educational programs and practices were making the criticism to the education of modern Japan inherent. Many of educators who planned these programs were criticizing public education as a whole. They thought the functions of a rural community's traditional self-formation as important. They produced an education philosophy, contents and methods original with their own area. And they built an overall area education plan. It was an original whole-village educational system. So, I think that the education policies of such farm villages were the trials of the educational self-government in modern Japan history of education.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育自治 地域教育 全村教育 農村教育 青年教育 郷土教育 実業補習学校 農山漁村経済更生計画

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の構想および学術的背景：教育史研究との関係；近代日本において、在地的な「民衆教育」と学校に代表される「近代公教育」とは、相互に異なる価値基準を内包し、対立する性質をもっていた。近代日本教育史を見る場合、ともすると学校教育の発展とその内部の矛盾に目が奪われて、こうした大きな構造が軽視されているように思える。さらに注意深く見ると、「民衆教育」と「公教育」は対立するだけでなく、相互に補完ないしは浸潤しあいながら近代日本人の人間形成を支えてきた側面もあった。たとえば、日本近代の教育が最近まで比較的良好に機能していたのは、こうした「民衆教育」の伝統の上に立つ人間形成の下支えがあったためであると考えられる。そうであるとするならば、「民衆教育」の営みを、さらに深く発掘し、教育史のなかにさらに正確に位置づける研究が必要であるように思われる。特に、農山漁村における民衆の「生業」(なりわい)と関連した教育的営みの意義は大きなものがあったと思われる。産業・職業教育の範疇に包含しえない深さと広がりをもっている。それを明らかにするためには、たとえば民俗学者の宮本常一が行ったような研究を、教育史研究の視点から、より学問的な厳密さをもって行なう必要があると考える。そのためかねてから、近畿・東海の農村の青年教育や子育ての民衆の伝統を調査(「岐阜県教育史」、「岐阜県史」、「三重県史」、「彦根市史」等の地域史研究において、学校教育との関連で調査中)してきた。

こうした調査の中で、20世紀に入ってから、農民の自己教育の伝統や農村共同体の教育営みを生かしながら地域共同体全体の教育計画を立案・実践している事例(「興村教育」や「全村教育」と称することが多い)をいくつか知ることができた。たとえば、岐阜県恵那郡蛭川村の「興村教育」、三重県名賀郡矢持村の「全村教育」、滋賀県蒲生郡島村の「郷土教育」などである。これらは学校教育実践というにとどまらず、地域ぐるみの全村的な教育実践であったといえる。そのような実践は、そのほかにも全国各地で見られる。

こうした若干の調査を経て、仮説的ではあるが、こうした地域教育実践は、基本的に近代公教育に対抗的なものと見ることができるとは思っていないかと考えている。当面、こうした教育計画・教育実践に「全村教育」という概念を与えて、全国的な調査・研究を深めたいと思っている。こうした研究は、前述したように、教育史研究の構造化に資するものと考えている。ところで、このような教育実践の多くは、地域産業とりわけ農林業を尊重する農本思想を基礎にして展開されている。そこで、こうした農本思想と実践の歴史的评价が課題となってくる。すなわち農本思想の評価が、この研究を進める上で鍵的な重要課題であること明らかとなったのであ

た。そこで、研究テーマを、「農本的地域教育実践」とすることとした。

思想史・社会史研究との関係；農本思想ないし農本主義は、日本ファシズムの温床となったという考え方が、桜井武雄(『日本農本主義』1935年)・丸山真男以来有力であった。では農本思想は、ファシズムへと連なる内在的な必然性を有していたのであろうか。この点については、近年、さまざまな問い返しが行なわれている。たとえば、岩崎正弥(『農本思想の社会史 生活と国体の交錯』1997年)は、農本主義が日本ファシズム・イデオロギーに組み込まれていくのは、ある種の「転向の結果」であると主張し、農本思想ないし農本主義に本質的に内在した特質によるものではないと論じている。そう理解するならば、戦時期に続々と転向していったさまざまな社会思想と同じ地平で農本思想を理解することができる。問題の所在は農本思想ないし農本主義にあるのではなく、天皇制イデオロギーにこそあったというべきであろう。さらに、日本ファシズムなる概念が成立するのかどうかという問題も理論的に考察する必要があるであろう。そうした研究の基礎研究としても、農本的地域教育実践を実証的に調査・研究することは重要な課題であると考えられる。

地域共同体論・地域教育自治論との関係；調査対象とする地域の「全村教育」は、基本的に、自然村あるいは字(あざ)・区と称される「部落共同体」(小地域共同体)を基礎にして教育計画・実践が進められているが、こうした小地域共同体を、色川大吉は、「数世紀にわたる底辺人民の叡智の結晶を宿し、おびたしい失敗の経験や惨苦の犠牲を通して考えぬかれ、創りあげられてきた、きわめてダイナミズムに富む結衆の様式」(色川大吉「近代日本の共同体」1974年)と定義づけている。国家の支配システムとは相対的に別の論理が支配するより根源的な共同体のシステムとして理解しているのである。そして、その「大衆の結合の様式」は、本質的に「一定の社会的規制力をもった幻想の共同性にある」とし、歴史的・社会的な条件や成員の主体的条件によって変革的にも停滞的にも動き得るものであると論じながら、丸山真男のいう「『国体』の最終細胞」といったものではないことを主張している。このことを教育史の観点から翻訳するならば、小地域共同体に根ざし、そこから出発し、その環境を変革しようとするところにこそ、民衆教育の意義が存在したといえよう。そこで本研究では、そうした小地域共同体との関係から地域教育実践を分析することとした。

2. 研究の目的

本研究は、近代日本の農本的地域教育実践を民衆的・自治的な性格をもったものとして教育史の文脈に位置づけ、近代日本教育史を再構成することをめざしている。このうち研

究費補助期間内においては、対象時期を戦前昭和期に限定して、農山漁村経済更生計画などと連関しつつ、地域産業（農林業）と農村共同体の維持・発展を目的にして取り組まれた全国の地域自治的な教育計画・教育実践を総合的に調査することとした。そうした農本的地域教育計画・教育実践は近代公教育の展開とは対極的な位置にあったと考えられ、仮説的ではあるが、地域自治的な教育計画・実践としての性格を抽出することができると考えている。

地域共同体は生活の場であると同時に生産の場であった。生産の場は労働の場であり人間形成（教育）の場であった。また、この共同体に基礎をおく教育は、一元的な国家支配を指向する公教育とは本質的に対立的で、自治的であった。また、戦後の地域教育実践の多くは、地域に根ざした農本的傾向をもっており、人的にも思想的にも戦前からの系譜の中で開花している場合が多い。このような事実を見れば、戦後民主教育は戦前の地域教育実践を継承し再建したものと評価することができる。さらに、前近代から現代にまで至る地域と農と生活を軸とした民衆の自治的教育実践の太い水脈を発見することができる。それこそ日本の民衆の自己教育の伝統と遺産というべきであろう。さらにいえば、こうしたさまざまな農本的地域教育実践の系譜は、民衆の地域教育自治という視座から位置づけることができるのではなからうか。以上が、本研究の学術的な特色・独創的と考える点である。

3. 研究の方法

本研究は、具体的には主に昭和戦前期において、地域産業（農林業）と農村共同体の発展をめざして取り組まれた地域教育計画・実践に関する全国的史料調査を行なうことを目的としている。研究対象地域は、全国わたり、調査内容は地域調査と文献調査に分けられる。地域調査は、文書史料調査、聞き取り調査、遺構調査などからなる。文献調査は、公共図書館等における文献調査、定期刊行物の記事収集などである。

4. 研究成果

(1) 初年次は、まず資料調査を優先した。補助金交付後、当該研究に関し重要な資料が残されていると思われる以下4カ所の地域調査を実施した。

平成22年9月17日から19日まで、山口県立図書館郷土資料室・同公文書館にて、山口県内の実業補習学校、農業学校、高等小学校の農本的教育実践の事例を調査した。

平成22年11月19日から23日まで、秋田県立図書館・由利本荘市役所・羽後町役場等において文献調査・聞き取り調査を実施し、昭和初期の由利郡西目村の全村教育、雄勝郡羽後町の三輪農士学校に関する資料を収集した。

平成23年2月12日から15日まで、福岡県立図書館郷土資料室・福岡市早良区脇山公民館・福津市役所・福津市立神郷東小学校等で資料調査および聞き取り調査を実施し、福岡県農士学校、福岡県宗像塾、福岡県の全村教育、安部清美に関する資料を収集した。

平成23年2月25日から3月1日まで、鹿児島県立図書館郷土資料室・鹿児島市中央図書館・志布志市立図書館・鹿児島市喜入図書館・南九州市役所・日置市吹上町歴史民俗資料館等で資料調査および聞き取り調査を実施し、昭和戦前期の青年学校の農本的教育実践の事例として、西志布志公民学校、喜入公民学校、額娃公民学校の資料を収集した。

(2) 第2年次は資料調査・聞き取り調査と学会発表を行い、重要なものを研究論文として発表した。まず以下の地域の調査を実施した。

平成23年6月1日から同6月6日まで、愛媛県にて、愛媛県立図書館郷土資料室・内子町・宇和島市三間町・大洲市大洲・同上須戒・伊方町などにおいて、農業学校・農業補習学校・農村塾などの資料を調査した。

平成23年10月14日に東京に出張し、福岡農士学校の関係者である伊藤角一・菰田正郎・片山修・佐藤慶太郎に関する聞き取りを行った。

平成24年1月10日から同1月13日まで、佐賀県において、佐賀県立図書館郷土資料室・多久村塾・弥栄義塾・田澤義鋪記念館・下村湖人記念館・農村工芸学院などの資料を調査し聞き取りを行った。

同1月14日から1月15日まで、鹿児島県立図書館にて、実業補習学校・青年学校の資料調査を行った。

平成24年2月16日から同2月19日まで、岡山県立記録文書館にて松本学文書の、岡山県立図書館にて実業補習学校のそれぞれ調査を行ない、瀬戸内市邑久の邑久土曜学校・岡山市の三徳園などについて資料調査を実施した。

平成24年2月21日から同2月22日まで、岐阜県中津川市で西尾彦郎と勤彊義塾の資料調査を実施した。

平成24年2月26日から同3月2日まで、鹿児島県奄美諸島において、実業補習学校・青年学校の資料調査および聞き取り調査を実施した。

そしてこれらの調査をもとに、日本教育学会（「戦前昭和期の農村における塾風教育の教育史的意義に関する一考察 福岡県の農士学校を事例として」2011年8月26日、千葉大学教育学部）、教育史学会（「戦前昭和期鹿児島県における青年学校改革の特質に関する一考察」2011年10月2日、京都大学教育学部）、日本教育行政学会（戦前昭和期の地域計画と教育自治に関する一考察 秋田県由利郡西目村の事例）2011年

10月8日、九州大学教育学部）で研究発表を行ない、日本教育学会の発表内容に関しては、

『芦屋大学論叢』第56号に「戦前昭和期の農村における塾風教育の教育史的意義に関する一考察 福岡県農士学校を事例として」と題して投稿、掲載された。

その一連の研究の結論を要約すると、農本的教育はさまざまな系譜があるが、総じて農業教育である前に人格形成を重視する全人教育として取り組まれたこと。そうした点でこれらの実践は近代公教育をラディカルに批判する性質をもつものであったこと。鹿児島県・岡山県で実施された実業補習学校や青年学校の改革・充実施策は、こうした塾風教育的な影響を受けていること。全人的教育を重視する個性的な教育者によって、地域ぐるみの教育実践として担われたことなどを明らかにした。

(3) 第3年次は、引き続き資料調査・聞き取り調査をおこない、学会発表したものを研究論文として発表した。調査は以下の地域・施設で行った。

平成24年9月5日から9日まで、鳥取県の県立公文書館、県立図書館、智頭町役場、智頭農林高等学校にて調査。

平成24年10月17日から21日まで、鹿児島県奄美大島・徳之島の郷土資料館、徳之島高等学校などにて調査。平成24年12月26日から28日まで、滋賀県東近江市五箇荘町にて地区有財産の古文書および学校日誌等を調査。

平成25年2月18日から22日および3月5日から7日の二度にわたって、熊本県の県立図書館、熊本市歴史文書資料室、熊本大学などを調査。

平成25年2月24日から3月1日まで、静岡県の県立図書館等を調査。

これらの調査をもとに、以下のように学会発表を行った。日本教育学会(2012年8月26日)において「戦前昭和期の農村における松本学の全村学校論に関する一考察」を発表。

教育史学会(2012年9月22日)において「1920~30年代の実業補習学校の発展とその地域的諸類型に関する一考察」を発表。

日本教育行政学会(2012年10月28日)において「戦後直後の奄美地域における学校の自立的創設に関する一考察-町村立実業高等学校の設置を事例として」を発表。また、の発表内容は、『芦屋大学論叢』第58号(2013年1月)に「戦前昭和期における松本学の全村学校論に関する一考察」として投稿、掲載された。

以上の調査および研究から、農本的地域教育実践は内務省や官僚からも注目され、上からの運動として展開される側面があったこと、こうした思想や実践は近代公教育を根本的に批判する視座を有しており、実業補習学校や青年学校の理念や実践にも援用されたことが見えてきた。さらに、戦後の新学制発足時においても影響を与えたことを、奄美地域の事例から検証した。

(4) 第4年次は、最終年度なので、当面の

研究内容を纏めることを目標にして、残された対象地域を調査した。

兵庫県豊岡市、養父市等へ平成25年7月に出張して、東井義雄記念館および東井義雄の生家にて聞き取り及び資料調査を行った。

その補助調査として、芦屋市在住の元教員千葉孝子氏にインタビューし、関連資料を譲り受けた。

平成26年2月には岐阜県中津川市、恵那市に出張して、恵那教育研究所において地域に根ざす教育の史的展開過程に関する資料を収集した。同年3月には、長野県長野市の長野県立図書館にて、農本的地域教育実践の事例として、昭和初期の同県の実業補習学校および農村私塾の資料を調査・収集した。

また、前年度までに調査した奄美・沖縄地域の資料をもとに論文「戦後初期奄美地域における新制高等学校創設に関する一考察

青年学校の町村立実業高等学校への改革に着目して」を作成し、『中等教育史研究』第21号(2014年5月)に投稿し掲載された。

また、以前に調査した秋田県由利本荘市西目町の資料をもとに「戦前昭和期の地域計画と教育自治に関する一考察(1) 秋田県由利郡西目村の事例」「同(2)」の論文を作成し、『芦屋大学論叢』第60号(2014年1月)、同61号(2014年7月)に投稿し掲載された。

最後に、結論的にいえば、農本的地域教育実践には、全体として地域の農民や住民の人間形成要求とは相対的に無関係に、国家によって主宰されてきた近代公教育への批判、農依存共同体の伝統的な自己形成の営みの尊重、地域独自の理念・内容・制度を持つ全体的な地域教育計画の構築、こうした指向を内在させており、総じて、近代日本の地域教育自治の一つの試みであったということができよう。

なお、以上の研究成果を纏め、平成26年3月、『近代日本における農本的地域教育実践に関する調査研究』と題するA4版170ページの論文・資料からなる冊子を発刊した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

1. 三羽光彦「戦前昭和期の農村における塾風教育の教育史的意義に関する一考察 福岡県農士学校を事例として」『芦屋大学論叢』第56号、2011年12月。

2. 三羽光彦「戦前昭和期における松本学の全村学校論に関する一考察」『芦屋大学論叢』第58号、2013年1月。

3. 三羽光彦「戦前昭和期の地域計画と教育自治に関する一考察(1) 秋田県由利

郡西目村の事例」『芦屋大学論叢』第
60号、2014年1月。

4. 三羽光彦「戦後初期奄美地域における新制
高等学校創設に関する一考察 青年学
校の町村立実業高等学校への改革に着目
して」を作成し『中等教育史研究』第
21号、2014年5月。
5. 三羽光彦「戦前昭和期の地域計画と教育自
治に関する一考察(2) 秋田県由利
郡西目村の事例」『芦屋大学論叢』第
61号、2014年7月。

〔学会発表〕(計6件)

1. 三羽光彦「戦前昭和期の農村における塾風
教育の教育史的意義に関する一考察
福岡県の農士学校を事例として」日本
教育学会、2011年8月26日。
2. 三羽光彦「戦前昭和期鹿児島県における青
年学校改革の特質に関する一考察」教育史
学会、2011年10月2日。
3. 三羽光彦「戦前昭和期の地域計画と教育自
治に関する一考察 秋田県由利郡西目
村の事例」日本教育行政学会、2011
年10月8日。
4. 三羽光彦において「戦前昭和期の農村にお
ける松本学の全村学校論に関する一考察」
日本教育学会、2012年8月26日。
5. 三羽光彦「1920～30年代の実業補習学校の
発展とその地域的諸類型に関する一考察」
教育史学会、2012年9月22日。
6. 三羽光彦「戦後直後の奄美地域における学
校の自生的創設に関する一考察-町村立実業
高等学校の設置を事例として」日本教
育行政学会、2012年10月28日。

〔図書〕(計1件)

1. 平成26年3月、『近代日本における農本
的地域教育実践に関する調査研究』2014年3
月、(A4版170ページ)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織
(1) 研究代表者
三羽光彦 (芦屋大学教育学部教授)

研究者番号：90183392

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし